

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)



Sun Messe

サンメッセ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sunmesse.co.jp/ir/index.html>) に掲載しているものです。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本イベント企画株式会社

Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、平成27年12月31日現在の財務諸表を使用し、当連結会計年度末までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	299,990 千円
土 地	1,944,998 千円
計	2,244,989 千円

担保に係る債務

短期借入金	980,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	81,726 千円
長期借入金	189,870 千円
計	1,251,596 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

14,087,262 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,825,050 株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 622,694 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 22 日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 9 日
平成 27 年 11 月 4 日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 10 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 20 日 取締役会	普通株式	68,809	4.0	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 10 日

(注) 1株当たりの配当額には創業 80 周年記念配当 1円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,517,534	2,517,534	－
②受取手形及び売掛金	3,559,310	3,559,310	－
③電子記録債権	368,980	368,980	－
④投資有価証券	2,675,483	2,675,483	－
資産計	9,121,308	9,121,308	－
①支払手形及び買掛金	2,010,329	2,010,329	－
②短期借入金	1,650,000	1,650,000	－
③未払法人税等	167,400	167,400	－
④長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	271,596	272,629	1,033
負債計	4,099,325	4,100,358	1,033

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 135,356 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない場合に該当しますので、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当社の加入する中部印刷工業厚生年金基金は、加入員の減少と年金受給対象者の増加により、基金運営が厳しさを増し、存続することは極めて困難であるとの結論から、平成 26 年 2 月 18 日開催の代議員会において基金の解散の手続きを進めることを決定しております。今後厚生労働省に、基金の解散が認可された場合、損失の発生可能性があります。

また、一部の連結子会社が有する確定給付型の制度である退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,407,548 千円
勤務費用	140,782 千円
利息費用	14,445 千円
数理計算上の差異の発生額	171,907 千円
退職給付の支払額	<u>△ 128,957 千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>2,605,727 千円</u>

②退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>2,605,727 千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,605,727 千円</u>

退職給付に係る負債	<u>2,605,727 千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,605,727 千円</u>

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	140,782 千円
利息費用	14,445 千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>88,880 千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>244,108 千円</u>

④退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△ 83,026 千円
合計	<u>△ 83,026 千円</u>

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 436,118 千円
合計	<u>△ 436,118 千円</u>

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.1%
予想昇給率	3.0%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	16,351 千円
退職給付費用	<u>2,301 千円</u>
退職給付に係る負債の期末残高	<u>18,652 千円</u>

②退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>18,652 千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>18,652 千円</u>

退職給付に係る負債	<u>18,652 千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>18,652 千円</u>

③簡便法で計算した退職給付費用 2,301 千円

(4) 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、36,972 千円であります。

(5) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、140,804 千円であります。

①複数事業主制度の直近の積立状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	27,282,391 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	<u>39,681,826 千円</u>
差引額	<u>△ 12,399,434 千円</u>

②複数事業主制度の掛金に占める当社及び一部の連結子会社の割合（平成 27 年 3 月分給与総額割合）

14.5%

③補足説明

上記①の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高 8,413,590 千円及び繰越不足金 3,985,844 千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度の連結計算書類上、特別掛金 99,693 千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
614,025	789,422

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

568円64銭

(2) 1株当たり当期純利益

8円80銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこの会計処理の方法と異なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	299,990 千円
土 地	<u>1,944,998 千円</u>
計	2,244,989 千円

担保に係る債務

短期借入金	980,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	81,726 千円
長期借入金	<u>189,870 千円</u>
計	1,251,596 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

14,083,630 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 39,173 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	22,745 千円
売上原価	4,492 千円
営業取引以外の取引高	5,861 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 622,694 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
土地減損損失	465,554 千円
投資有価証券評価損	71,984 千円
会員権評価損	30,834 千円
貸倒引当金	4,437 千円
未払社会保険料（賞与）	18,430 千円
未払事業税	13,038 千円
未払賞与	35,567 千円
賞与引当金	83,214 千円
退職給付引当金	649,146 千円
役員退職慰労引当金	105,817 千円
その他	<u>22,170 千円</u>
繰延税金資産小計	1,500,195 千円
評価性引当額	<u>△ 676,752 千円</u>
繰延税金資産合計	823,443 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 295,522 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 295,522 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>527,920 千円</u></u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.2%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 31,002 千円減少し、法人税等調整額が 46,707 千円、その他有価証券評価差額金が 15,704 千円それぞれ増加しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	579 円 93 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	6 円 51 銭

